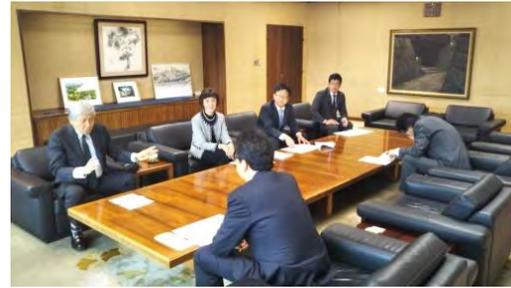


大西市長に対し来年度の予算要望を行いました

12月10日、日本共産党熊本市議団と同地区委員会は、大西市長に対して、88項目の2019年度の予算編成に関する要望書を提出しました。熊本城ホール整備、熊本城見学通路などハコモノへの予算増額などを中止し、暮らしや



福祉の充実を求めました。

福祉・教育の充実について

- ① 政令指定都市で最も負担の重い国民健康保険料をただちに1世帯1万円引き下げること。
- ② 国保料を「協会けんぽの保険料並み」に引き下げるために、全国知事会・全国市長会、全国町村会なども国に求めている「1兆円の公費負担増」を政府に要望すること。
- ③ さくらカードは、障がい者の無料パス券を復活させ、高齢者の制度を低下させないこと。
- ④ 子ども医療費助成制度の一部負担金を廃止し、完全無料化にすること。
- ⑤ 小学校と中学校の全学年に、30人学級を実施すること。
- ⑥ 学校給食への補助制度を創設し、無償化に向けた取り組みを進めること。



震災からの復興・復旧について

被災者支援の拡充、医療費減免の復活など実態に即した支援を！

- ① 生活再建支援金を最高「500万円」まで引き上げること。
- ② 支援対象を「半壊」「一部損壊」にまで広げるよう国に求めるとともに、市独自の上乗せを行うこと。
- ③ 昨年9月末で打ち切りとなった医療費窓口負担減免制度を、復活・再開すること。
- ④ 被災者への支援制度については、期限を切らず、最後の被災者まで制度が活用できるよう柔軟に対応すること。
- ⑤ 一部損壊世帯への支援制度を創設し、市独自の支援を行うこと。
- ⑥ 仮設住宅とみなし仮設住宅の入居期間延長については、希望する全ての入居者に適用すること。
- ⑦ 災害公営住宅の整備戸数の拡充を行うほか、民間住宅入居者への家賃補助制度を創設し、住まい再建を支援すること。

【控室から】 給付型奨学金の実現を！

なす まどか



世界でも異常に高い日本の大学の学費。経済的な理由で、進学を断念したり、中退を余儀なくされる方も少なくありません。私自身も学生時代に学費を確保するために半年間休学し、バイトを3つ掛け持ちし、学費分が貯まれば復学をするという経験をしたこともあります。

現在、学生の2人に1人が奨学金を借りなければならず、返済が必要な貸与型を借りた場合、卒業後の返済額は1人平均約300万円に上ります。雇用と収入が不安定で、奨学金を返済できない人がふえるとともに、サラ金並みの厳しい取り立てが若者を追いつめていきます。

こうした実態も示しながら、私は、昨年的一般質問で市独自の給付型奨学金制度の創設を求めました。現在政令市22市中で、給付型奨学金制度がある自治体は11市に上っている状況です。

今回の市長選挙で、大西市長は、公約の9番目に「返済不要の市独自の奨学金制度を設けます（任期中実現）」との公約を掲げました。学費に悩む多くの学生が経済的な心配をすることなく学ぶことができるよう、充実した制度が早急の実現できるよう、議会でも取り組んでいく決意です。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階
発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか 山部ひろし

NO. 1125
2018年12月23日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団

検索

出張所、サービスコーナーは廃止すべきではありません！ 廃止の前提であるマイナンバー制度は見直しを！

出張所機能を廃止、サービスコーナーになり利用率は減少

2017年度から、7つの出張所が廃止され、簡単な証明書しか発行できないサービスコーナーになりました。出張所が廃止されたサービスコーナーでは、証明書の取り扱い件数が前年度に比べて、件数、利用率とも大きく減少しました。

なかでも旧総合出張所であったところが大きく減少しています。地域にとってかつての総合出

張所が大変使いづらい施設になってしまった実態がうかがえます。

	2016年度	2017年度	増減数	増減率
大江	58,964	43,139	-15,825	-27%
東部	58,047	42,760	-15,287	-26%
秋津	13,366	10,275	-3,091	-23%
◎花園	28,000	18,871	-9,129	-33%
◎鮑田	10,983	7,003	-3,980	-36%
南部	19,099	14,647	-4,452	-23%
◎北部	22,144	12,862	-9,282	-42%

■廃止された出張所の証明書取り扱い件数の比較
(サービスコーナーで発行する4種類の証明書について数の比較をしています。◎は、旧総合出張所)

住民からも「地域の拠点である総合出張所の廃止。納得できない」

利用率の落ち込みが一番激しかったのが旧北部総合出張所。

ここは、旧鮑託郡・北部町時代から町役場として住民に親しまれ、町民も職員も顔なじみと、地域コミュニティの拠点として機能していました。

実際、昨年行われた『市長と語ろう』では地元住民から「行政の仕事は住民のまちと暮らしを守ることであるはずなのに、地域の

拠点である北部総合出張所が廃止されたのは納得できない」との発言がありました。

利用が減った要因を分析するとともに、利用者や地域の声をしっかり聴くべきです。そのうえで、地域コミュニティの拠点として出張所機能を復活すべきです。



マイナンバー・カード利用を前提にサービスコーナーも廃止

出張所の廃止に続いて市は、マイナンバーの利用により、コンビニでの証明書発行が可能であり、窓口業務も減少しているとして、大江、秋津、東部、花園、鮑田、南部、北部、7か所のサービスコーナーも廃止する方針を明らかにしました。

しかし、サービスコーナー廃止の前提であるマイナンバー・カードの申請率は、10月末現在でわずか18%にとどまっています。サービスコーナーを廃止する前提自体が成り立っていません。

大量の個人情報流出。危険なマイナンバー制度は見直しを！

また、マイナンバー制度は、個人情報の流出、プライバシー侵害の恐れが以前から指摘されており、大変問題です。

先日、国税庁で東京、大阪両国税局からデータ入力を委託されていた業者が契約に反して別業者に再委託し、マイナンバーなど個人情報が含まれる約70万件の書類を流していた事件が明らかになりました。

どれだけ、システム上の安全を講じたとしても、こうした人

為的なミスや不法行為で個人情報が流出することは避けられません。危険なマイナンバー制度は見直すべきです。

マイナンバー制度を前提としたサービスコーナー廃止ではなく、相談業務などを含めた、コミュニティの拠点としての出張所機能を復活させるべきです。

